

特 集

「大学教育センターのこれまでとこれから」

大学教育センター活動を振り返る

梅田倫弘（大学教育センター長／教育担当理事・副学長）

Review on the activities of Center of Higher Educational Development

Norihiro UMEDA (Center of Higher Educational Development)

要約：大学教育センター（以下、大教センター）は、平成16年（2004年）4月に本学に設置されたので、今年度で14年となるうとしている。そのセンターが、今年度末をもって国際センターとともに解消され、来年度4月1日に新たにグローバル教育院が発足することになった。ここでは、これまでの活動を振り返ることによって、大教センターが果たした本学教育への貢献を明らかにするとともに、可能であればグローバル教育院が真に大学に必要なとされる組織になる上でのヒントが得られればと考えている。

1. 大教センターの設置の経緯

大教センターの設置は、当時の教育担当副学長であった松岡正邦氏（現名誉教授）の執筆による大教ジャーナル⁽¹⁾に掲載されたフォーラムで明快にその理由や経緯が詳細に書かれている。要約すると、以下のようになる。

1998（平成10）年6月に学長による諮問「東京農工大学は如何なる大学を目指すべきであるか」に対する組織運営検討委員会の答申が出され、さらにより具体的な学長諮問「2015年頃までの本学の長期目標及び目標達成のための長期計画（平成11年11月）に対して同委員会が答申し、科学技術系総合大学院基軸大学を目指すべきと明言し、「MORE SENSE」を謳った。大学院部局化の概算要求が開始され文部科学省との折衝を行う中で、教員組織改革の具体像が成案されるにつれて、学部教育それも教養教育の質の保証を如何に担保するかへの解決が求められた。これに対して、教育の質保証を具体的に示すために本学に「教育プログラムセンター」を設置するとして前述の答申が文部科学省の理解を得るところとなり改組の概算要求の実現が大きく進展した。つまり現在、本学が邁進している大学院基軸大学に大きく舵を切るための大きな転換点を支える組織が「教育プログラムセンター」であった。その後、同センターの設置検討WGの議論の中で、教育評価とアドミッションを併せ持つべきであることが大学執行部から提案され、ミッションの範囲が拡大されたため、名称からプログラムが抜けて現在の「大学教育センター」が誕生することになった。その後は、前記WGが各部門のミッションを定義するとともに、その陣容を評議会で決定し専任教員6名とすることになった。これを受けて学長は教員席の捻出のために当時の教職員数の3%（21名）を教育力向上のために使用することを表明し、5名を大教センターの専任教員として配置することが全学的に承認された。このとき獣医学科に11名、技術経営研究科（後に工学府I専攻）に5名の教員席が割り当てられていることに言及しておく。

その後、検討WGは大教センター設置に向けて両学部教授会で説明することになり、松岡元副学長は、「センターの役割を多くの教員に理解いただき、協力していただくことを目標」に丁寧の説明したとのことである。このとき使用したスライドには、「開かれたセンター」「説得力ある提言」「センターとしてのチームプレイ」「専任教員と兼務教員の充実」などの言葉が書かれている。センターが今後抱えることになる多くの課題を

センター発足の前から予見するかのようなスライドであったと言っても良く、推測するに、当時、教職員の定員削減が進む中で人的資源の投入が優先された組織の行く末を案じられたのかも知れない。

その後、大教センターは2004(平成16)年4月に3名の専任教員の着任とともに発足し、3部門11名兼務教員体制がスタートした。初代センター長は教育担当副学長が兼ねていたが、2006年からは兼務教員の中から教育経験豊富な教員が担うことになる。

2. 活動のミッション

発足当初の各部門の活動は、発足1年前に設置されたセンター設置準備委員会によって審議された各部門の年度別のミッションに基づいており、部門活動の自由度は制限されていた印象を受ける。もちろん両学部から一定の距離をおいた組織で有り、大学院基軸大学のための教育の質保証という大きなミッションを持って発足したことからやむを得ないであろう。ただ、想定されたミッションの数には部門間で大きな開きがあり、教育プログラム部門は11、アドミッション部門は5、教育評価・FD部門は9となっていた。具体的には、以下の通りである。

○教育プログラム部門

- ・ 整合カリキュラムの検討、実施
- ・ e-learning, 遠隔授業実施の環境整備
- ・ 新カリキュラム体系の検討、導入
- ・ CAP 制度の徹底化
- ・ リテラシー教育の改善
- ・ インターンシップ制度の拡充
- ・ JABEE 等対応カリキュラム, 申請学科の倍増努力
- ・ 姉妹校等での取得単位認定の検討, 実施
- ・ 国際的高度技術者育成カリキュラム編成, 実施
- ・ コミュニケーション能力, プレゼンテーション能力向上, 英語による授業
- ・ 教養教育の円滑な実施: 全学出動体制充実検討, 実施

○アドミッション部門

- ・ 大学入試センター試験の利用法の検討
- ・ 個別試験科目, 募集人数の研究
- ・ A0 を含め入学者受入方策の研究
- ・ アドミッションポリシーの周知, 広報の充実
- ・ 大学院アドミッションポリシーの周知

○教育評価・FD部門

- ・ 教育環境の調査
- ・ 学生, 教員による授業評価実施
- ・ 卒業(修了)生, 受入企業から意見聴取
- ・ 新カリ適合のシラバスの充実, 策定
- ・ 新カリ実施: 状況把握と分析評価
- ・ 授業形態の充実, 体験型教材導入

- ・成績評価法の開示義務化：検討，実施
- ・教育活動の評価，解析手法の研究，実施
- ・教育改善の施策（公開授業，研修）を実施

3. 専任教員組織

以上のような大教センターに与えられた多岐にわたるミッションをこなすには，教育あるいは大学入試に明るい専門家の雇用が必須であったが，理工系の大学である本学には適任の方は少なかったようである．そのため，公募で教員選考が進められた．しかしながら，当時は大学教育改革に伴い全国の大学で教育センター設置が進められたため，最適な教員を確保できるか心配されたが，幸い優秀な教員を迎え入れることが出来たのは，発足間もない大教センターとしては幸運であった．その後の14年間の専任教員の動きを可視化したのが，図1である．各部門の上段が教授，下段が准教授である．これから分かるように，発足時は予定通り3名の教員でスタートし，2年目に1名の教員を採用し，順調に行くと思われたものが，突如，1名の教授が転出する想定外のことが発生した．しかしながら3年目で教育プログラム部門に大学教育では著名な教員が着任し，順調に行きはじめると思われたが，再び教授の転出があり，大教センターが組織的に安定状態になることはなかった．4年目に，教育評価・FD部門を補強するため人事公募を行い准教授の採用に結実した．図から分かるように，5年目でやっと安定した専任教員体制が進められることになり，活動も安定し出したと思われる．

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
教育プログラム部門			←	→										
	←											←	→	
アドミッション部門	←	→			←								→	
										←				
教育評価FD部門	←	→												
		←					→						←	

図1 大教センターの各部門における年度別の専任教員

4. 部門活動

とは言っても，大教センター発足時から多くのミッションをこなすため，当時の専任教員および学部から選出された兼務教員が，各部門会議で多くの時間を割いて議論をすすめ，実行可能な施策から進めていった．その活動状況は，毎年発行している大教ジャーナルの「センター活動報告」にまとめられている．それを各年度の部門毎に抜き出した表を表1に示す．ただし，平成24年度以降は，組織改革があり，部門制を廃止しているため，活動内容をもとに3部門に分類している．この表から年月の流れの中で組織改革以前の各部門の活動の流れを概観してみよう．

教育プログラム部門は，まさに本学の教育プログラムセンター構想からの流れをくむものであり，学部教

育の充実、6年一貫教育構想への対応、融合科目プールなど全学的な教育カリキュラムの調整・編成が期待されていたものである。表1から分かるように、最初の3年程度は、本学や他大学の教育の現状の調査分析を実施し、本学のあるべき教育プログラム、特に共通教育の再構築についてはTAT科目をはじめ、全学的な視点から実のある提言をするとともに全学共通教育機構の組織化にこぎ着けている。また、英語教育でも調査研究を行い、TOEICの試行やG-TELPの導入などを図り、本学学生の英語力強化を進めて、現在の学部1、2年次のTOEFL全員受験に結実している。

アドミッション部門は、当初、センター試験、募集人員、A0入試の導入の調査研究を進めたものの、専任教員が補充されない空白期間もあり本来のミッションを果たすまでには至らなかった。4年目に専任教員が着任して以降は、入試制度の研究というよりは、入試広報活動に軸足を移すことになり、高校教員との連携、キャンパスツアーなど現在でも大教センターの大きなミッションである入試広報関連の基礎がこの段階で構築されたようである。

教育評価・FD部門は、発足当初は授業アンケートを教員の教育力向上に資するための改良や、FDという言葉すら理解されなかった時代に各種の教育力向上のためのセミナー、講演会、ワークショップなどを企画、開催したり、教育改善のヒントとなるリーフレットや講義秘訣集などいくつか制作・発行するなど、発足から4年程度までは活発に活動をしていた。しかしながら、教員へのFD訴求力が衰えはじめ、次第にルーチンワークを処理する部門に変貌していったことは否めない。とは言っても、現在でも継続的に採られている授業アンケート、卒業時アンケートは、大学の教育活動を測る貴重な資料となっている。

5. 兼務教員の役割

そのような大教センターの活動の停滞と取り巻く環境の変化、特に入試広報の重要性がクローズアップされたため、大学執行部による大教センターの組織改革が英断されたのが、平成24年度である。その趣旨は、表1にもあるように、センター長を教育担当副学長に役職指定し、部門制は廃止するというものであった。以後、表1に示すように、センター活動はその時々大学の教育に関する問題をタイムリーに対応していく体制が整備されたところは、良い点であるが、部門に所属する兼務教員を廃止したために、センター活動に関する両学部とのパイプが失われるというデメリットも抱えることになったように思う。この点については、兼務教員が果たす役割が顕在化するという、怪我の功名とも言えることが起きたように思う。つまり、発足時の大教センターの兼務教員の役割は非常に大きく、特にこれまででありがちであった学部代表という教員の意識を捨て去り、大学の教育をどのように改善していくか、全学的な視点から専任教員を交えて農工両学部の教員が真剣に議論する機会が格段に増えたのである。その結果、農工両学部の教員が互いに知り、両学部の様々な違いを理解するという大学組織として有形無形の財産を得ることができたのではないかと考えている。

6. おわりに

以上、大教センター設置の構想段階から発足後の部門活動や専任教員の動き、そして兼務教員の役割について手短かに振り返ってみた。14年間の大教センター活動が大学教育に与えた影響はそれなりに大きい。もし、大教センターがなかったとしたら、今の本学はどうであったろうか。それは想像の域を超えないが、最低限、教育面では他大学に比べ大きなハンディを負っていたに違いない。しかしながら今年度をもって大教センターは組織としては解消することになったものの、14年間培った教育改善に対する情熱は新組織のグローバル

教育院に受け継がれることを願っている。そのとき、もう一度、大教センター構想時に両学部教授会で松岡元副学長が訴えたスライドのメッセージを示して、本稿を終えたいと思う。(センターをグローバル教育院と読み替えていただきたいのは、言うまでも無い)

「開かれたセンター，説得力ある提言，センターとしてのチームプレイ」

参考文献

(1) 松岡正邦，東京農工大学大学教育ジャーナル，No. 7，45 (2011).

表1 大教センター部門別活動 (大教ジャーナル1～13号より)

年度	教育プログラム部門	アドミッション部門	教育評価FD部門
2004 (H16)	<ul style="list-style-type: none"> ・他大学の教育プログラム、カリキュラムの調査・解析 ・本学の教育改革準備委員会の審議方法および審議内容 ・第1回大学教育センター・セミナー「導入教育をめぐって」 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学入試センター試験の傾斜配点等の研究 ・入試の募集人員の配分の検討・公表 ・推薦・AO入試を含む受け入れ方策の調査・研究 ・推薦入学Iの合格者を対象に本学独自の入学事前学習支援プログラムを試行 ・工学教育部高校生体験教室高大連携調印式・連絡協議会(42校と協定)の推進及び広報 ・高校や塾・予備校等の個別訪問 ・高校での大学別説明会の参加 ・各地の塾・予備校での本学入試ガイダンスとPR 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生による授業アンケート(ウェブ方式からマークシート方式に変更) ・2回の新任教員FDの開催(FDに関する情報提供と実際のシラバス作成の実習) ・全教員によるシラバスの作成(来年度、全教員が作成することとしその記入内容とスタイルを検討)
2005 (H17)	<ul style="list-style-type: none"> ・教養教育の意識調査 ・インターンシップの全国的な調査 ・単位の修得状況を過去のデータの分析、CAP 制の徹底 ・教室環境・授業クラス規模の調査 ・大学院教育の海外調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・AO入試の現状と課題を調査 ・「入学事前学習支援プログラム」数学・物理・化学・日本語の4科目について本学独自の教材を新たに開発 ・eラーニングによる英語自主学習教材、アルクネットアカデミースタンダードコースを導入 ・平成18・19年度 2年間の新たな工学教育部高校生体験教室高大連携の調印・協定の推進及び広報 	<ul style="list-style-type: none"> ・授業アンケートの実施(常勤教員、非常勤教員に拡大し、大学院科目) ・定例FDセミナーの開催 ・新任教員のためのFDセミナー ・教員に対する支援活動(16件) ・リーフレット・シリーズの刊行 ・シラバス・キャンペーンの実施 ・学生および大学院生に対する卒業・修了時調査 ・成績評価報告書の分析 ・卒業生追跡調査 ・事務職員の研修に対する支援 ・TAセミナーの実施
2006 (H18)	<ul style="list-style-type: none"> ・語学教育の在り方検討WG ・教育改革支援プログラム(学内GP) ・新入生TOEIC-IPテストの試行 ・ディスカッション・ミーティング「理系基礎教育とTA研修」 ・教養教育研究会 ・放送大学聴講生募集 ・センター・セミナー「高等教育研究の回顧と展望」 	<ul style="list-style-type: none"> ・キャンパスツアー ・高校内進学ガイダンス・進路講演会 ・入試制度セミナー ・入学事前学習支援プログラム実施報告会 ・入試制度改革WG ・予備校・塾対象大学入試説明会 ・講演会「志望動向から見た農工大の将来」 ・得点調整問題の検討 ・英語eラーニング導入 ・岐阜大学入試過去問題使用の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・シラバス更新 ・TAセミナー開催 ・「学生に対する授業アンケート」実施 ・機関別認証評価訪問調査 ・「板書を中心とするティーチングスキルの向上」セミナー開催 ・コースデザインに関するリーフレット発行 ・「授業アンケートに関するワークショップ」開催 ・卒業時・修了時アンケート実施 ・板書に関するリーフレット発行 ・就職先インタビュー企画・実施
2007 (H19)	<ul style="list-style-type: none"> ・学内GP ・語学教育改革支援 ・TOEICの本格実施 ・大学教育学会年次大会 ・専門基礎教育研究会 ・教養教育研究会 ・放送大学試行 	<ul style="list-style-type: none"> ・英語eラーニングの普及と保守 ・入試制度改革WGへの継続参画 ・入試過去問題活用(岐阜大学)の継続検討 ・入学事前学習支援プログラムの継続実施 ・学外進学ガイダンス・講演会への出席 ・AO入試の調査(ゼミナール入試導入等への対応) ・アドミッション部門会議(旧入学者選抜方法研究小委員会の引継)の運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・TAセミナー ・新任教員研修 ・リーフレット発行(TA, Moodle) ・授業アンケート ・シラバス入力依頼 ・eラーニングセミナー ・教授会ミニセミナー ・卒業時アンケート

2008 (H20)	<ul style="list-style-type: none"> ・学内GPの公募と特色GP・教育GPの支援 ・全学共通教育体制の検討(共通教育機構の設置) ・単位の実質化とCAP制の調査検討 1)両学部学生の学期ごとの履修登録科目数分布の調査, 2)授業アンケートの学習時間欄の集計, 3)各学科学生に対する1週間の授業時間外学習時間のサンプル調査 ・放送大学の導入検討 ・TOEICの導入検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・学外進学相談会 ・高等学校での模擬(出前)授業 ・教員対象の進学説明会・講演会など ・キャンパスツアー ・高大連携 ・入試分析・入試動向調査 ・A0入試に関する調査 ・アルクネットアカデミーの英語教材 ・入学前教育の教材 	<ul style="list-style-type: none"> ・英語e-ラーニングの普及と保守管理 ・入試制度改革WGへの継続参画 ・入試過去問題活用(岐阜大学)の継続検討 ・入学事前学習支援プログラムの継続実施 ・学外進学ガイダンス・講演会への出席 ・A0入試の調査(ゼミナール入試導入等への対応) ・アドミッション部門会議(旧入学者選抜方法研究小委員会の引継)の運営
2009 (H21)	<ul style="list-style-type: none"> ・全学共通教育機構支援 ・TOEICの試行 ・放送大学との単位互換 ・大学教育センター・シンポジウム 	<ul style="list-style-type: none"> ・A0入試に関する情報の収集と調査・研究 ・入試関連情報の調査・研究 ・入学者選抜に関する統計資料の作成 ・入試制度改革に関するWG ・成績追跡調査に関わるデータベースの構築 ・入試広報関係の委員会組織の再活性化 ・学部学科説明会 ・高校教員対象の大学説明会 ・大学案内・ホームページ ・高大連携校対象夏休み体験教室 ・入学前教育 ・英語e-ラーニング教材 	<ul style="list-style-type: none"> ・授業アンケート ・各種セミナー企画・実施(、TAセミナー、新任教員研修会) ・授業アンケート ・英語力UP・シリーズ1(大学生と大学院生に英語論文の読み書きを教える方法、日本人のための英語講義のレベルアップ法) ・教員向けメンタルヘルス演説 ・講義秘訣集の出版
2010 (H22)	<ul style="list-style-type: none"> ・全学共通教育機構の運営サポート ・放送大学との単位互換協定締結 ・「三つのポリシー」策定サポート ・大学教育推進プログラム申請 ・センター外部評価の実施・将来計画の策定 ・TOEIC団体受験サポート ・第二期中期目標・中期計画の遂行 	<ul style="list-style-type: none"> ・入試改善の全学体制の実施 ・新入生アンケートによる高等学校理科の履修状況調査の実施 ・高校新学習指導要領での設置科目の調査の実施 ・アドミッションポリシーの策定 ・A0入試への協力及び実施 ・「大学案内」の企画・作成 ・学部・学科説明会 ・入試に関する各種説明会の企画・開催及び参加 ・本学卒業の高校教員との連携 ・入学前教育 ・英語e-ラーニング教材 ・受験生保護者対応の企画・提案 ・博士前期課程・修士課程での早期修了制度及び社会人学生受入れ状況の調査を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・授業アンケート ・各種セミナー企画・実施(TA、新任教員研修会、授業アンケート) ・英語力UPセミナー・シリーズ 理系の日本語と英語の学習法 ・教職員向けメンタルヘルス講演会
2011 (H23)	<ul style="list-style-type: none"> ・三つのポリシー策定 ・センター・ウェブ・サイトの構築 ・キャリア教育調査 ・英語教育改革(G-TELP) ・成績分布の分析 ・成績評価基準の策定・到達目標のシラバス記載 ・理系A0入試研究 ・専門英語調査 ・中期目標・中期計画の遂行 	<ul style="list-style-type: none"> ・新学習指導要領実施に伴う入試改善 ・3年次編入学試験に関する高等専門学校調査 ・アドミッションポリシーの策定 ・A0入試への協力及び調査 ・広報関係の行事・書類作成などへの協力 ・受験生の保護者向けの資料の作成 ・e-ラーニング教材の買い取り 	<ul style="list-style-type: none"> ・授業アンケート ・各種セミナー企画・実施(TA、新任教員研修会) ・大学教育研究センター等協議会 ・大学教育マネジメント人材育成プログラム

	組織改革、センター長を教育担当副学長に役職指定、兼務教員、部門制を廃止し、引き継いだ業務については、全体で対応		
2012 (H24)	<ul style="list-style-type: none"> ・教育理念・バックボーンを整備ならびに教育成果の検証 ・平成 25 年度認証評価受審に対応 ・本学卒業・修了者の「大学教育の成果に関するアンケート調査」を実施 ・「総合学生データベース基盤」を構築を決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・入試広報の企画及び実施 ・学部及び大学院の新入生に対するアンケート ・ペアレンツ・デー ・受験生向け Facebook ・ホームページ上の受験生向け情報や入試情報の項目の変更、各学部のパンフレットの作成 ・「入試広報検討WG」との連携 ・新学習指導要領に対応した入試の検討に関する資料作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・授業アンケートの見直し、院生向け新入生アンケート ・教育評価のためのデータ収集と分析（就職先企業ならびに卒業生・修了者に対するアンケート調査 ・シラバスガイドライン・成績評価基準を作成 ・新任教員研修会 ・TA セミナー ・学生系事務職員の SD 研修 ・英語教育シンポジウム
2013 (H25)	<ul style="list-style-type: none"> ・教育理念に基づいた教育環境の整備 ・入学データ、学業データの一元管理の方策を検討し、「総合学生データベース」を作成 ・学生生活実態調査の結果に基づき、無線 LAN 環境の整備、図書館における自習環境の整備を提案 	<ul style="list-style-type: none"> ・入試広報の企画及び実施 ・学部及び大学院の新入生に対するアンケートの調査項目に改訂 ・進路指導教員・理数教員対象進学説明会 ・理数系女子教育支援プログラムを実施 ・ペアレンツ・デー ・在学生と高校生の保護者向け広報誌「TUAT Express」を新規に作成 ・入試広報検討WG・大学院生と本学受験生向け広報冊子を作成 ・高校内開催の説明会に参加、講演 ・東京農工大学志願者、合格者の出身都道府県、在籍高校データの集計、分析 ・外国人留学生対策 WG 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育評価・改善のためのデータ収集と分析 ・授業アンケート検討WG ・授業外学修時間を調査、FD シンポジウム ・シラバス・ガイドラインを改定 ・成績分布調査 ・カリキュラムに対する満足度、学生生活上の問題点等を部局にフィードバック ・TAT科目の満足度調査 ・新任教員研修会、TAセミナー、学生系事務職員のSD研修
2014 (H26)	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル化推進のための環境整備 ・グローバル教育に関する講演会 ・ブリティッシュ・カウンシルによる英語での授業方法に関する教員研修 ・TOEIC、TOEFLの団体受験 ・4学期制についての検討を開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・入試方法の点検・見直しと入試広報の企画及び実施 ・数学・理科に関する新学習指導要領に関する講演会 ・進路指導教員・理数系教員対象進学説明会 ・高等学校の生徒や保護者の大学見学対応 ・多摩地区の都立高校 5 校と国公立大学 6 大学との合同進学連絡会 ・首都圏国立自然科学系3大学懇談会 ・高大連携によるグローバル科学技術者入門プログラム (IGS) の実施 ・ペアレンツ・デー 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育改善のための資料収集と分析 ・授業評価アンケート ・シラバスの入力状況 ・初任者研修を改善するために、北海道大学高等教育推進機構を訪問 ・学生の学期別履修単位数を調査 ・大学教育センターセミナーを 7 回実施 ・特別修学支援室を開設
2015 (H27)	<ul style="list-style-type: none"> ・9年一貫グローバル教育：プレ・プログラムを構築・実施 ・G-TELPの活用を終了、H28からTOEFL ・スーパースキップ制度を導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・AP事業、入試広報 ・入学者選抜改革 ・入試広報ホームページの全面改訂 ・前期日程入試を理科2科目に変更に伴う出題体制を整備 ・全学入学者選抜制度検討委員会の設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・シラバスに基づく成績評価、シラバスへの到達基準等の入力率の向上 ・新任教職員研修、グローバル化推進に向けた制度設計、英語授業実施 ・数学・英語を中心に成績分布状況を調査 ・入試データ・GPA データ・進路(就職先、進学)データのマッチング ・特別修学支援室
2016 (H28)	<ul style="list-style-type: none"> ・教育内容及び教育の成果等 ・平成27年度カリキュラム改正後のアンケートを実施：新カリキュラムWGで検討 ・英語のみで実施するコースを各1コース設定 ・西東京三大学連携事業において、教養科目 3 科目設定 ・GPP運営委員会でプログラムの教育体系を承認、実施 ・公開FDセミナー「高校で浸透するアクティブ・ラーニングをどのように大学教育に接続するか」を実施 ・クォーター制の他大学調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・入学者選抜 ・各学部・各学府専攻のアドミッション・ポリシーの改定、策定 ・他大学の入試制度取り組みなどの情報収集 ・3ポリシーを策定 ・AP事業に伴う「高大接続教室」 ・西東京三大学連携による、地方会場での高等学校教員対象の大学説明会 	<ul style="list-style-type: none"> ・特別修学支援に関するFDセミナーを実施 ・学生の修学支援を実施

少子化の進展と大学の生き残り

岡山隆之（国際センター長／広報・国際担当理事・副学長）

1 はじめにー少子化の波ー

昨年末に厚生労働省から出された人口動態統計の年間推計によれば、2017年の出生数の推計値は、94万1000人となり、前年に引き続いて100万人を割り込んでしまった。2017年の出生率も1000人当たり7.5人の過去最低に落ち込んだ。同時に、わが国の人口も前年に比べて約40万人減少している。この人口減少傾向は、2007年以降連続して記録しており、その減少幅も年々拡大の一途を辿っている。1949年の第1次ベビーブームのピーク時の269万6638人、1973年の第2次ベビーブームのピーク時の209万1983人と比べると、それぞれ34.1%と45.0%にまで大きく減少している。さらに、最近の18歳人口の減少は加速されてきており、1992年の205万人をピークに、2009年には121万人まで減少した。この傾向は近年、一旦安定期を迎えていたが、2018年の118万人を境に再び減少していき、2024年には110万人を切り、2031年には99万人と100万人を割り込むことになる。これから10年余りの間に18歳人口が20万人近く減ることがわかっていることから、いわゆる「2018年問題」として、学生獲得競争の激化とともに大学の運営が深刻化されると言われる根拠となっている。

2 大学進学率

18歳人口が減少しても、大学進学率が上昇していけば、学生数は確保される。実際、4年制大学への進学率は、1992年の26.4%（過年度卒を含む進学率）から急激に上昇していき、2016年には52.0%となり、約2倍に上昇している。1992年から2009年まで18歳人口が84万人激減したにもかかわらず、大学の入学者数が92万人（1992年）から61万人（2009年）へ31万人の減少に抑えられた理由は、主として大学進学率が大幅に向上したことにある。

この時期、なぜ大学進学率が増加したのか？ これは、1986年に男女雇用機会均等法が施行された後、女性の社会進出が促進されたことによって、女性が4年制大学へ進学する道を選択した時期と重なる。本学でもその後農学部、工学部とも女子学生数を伸ばし、現在では農学部学生の半数が女子学生となり、工学部でもその数は20%を超えるまでになった。一方、短期大学への進学率は、1994年の13.8%をピークに、2016年には4.9%まで低下した。

少子化が進んでいるにもかかわらず、4年制大学の数は、1992年の523大学（国立98、公立41、私立384）から2016年には777大学（国立86、公立91、私立600）に増加し、入学定員も47万人（1992年）から59万人（2015年）に増加している。18歳人口、大学進学率および入学定員を考慮すると、受験生は特に大学、学部を選ばなければ、いずれかの大学に入学できる「大学全入時代」に入り、全体として見れば、大学入試が競争であった時代はすでに終焉を迎えようとしている。このように、我が国の大学はすでに特別の教育の場ではなく、国民の半数が進学する大衆化した教育機関となっている。

3 入学者の確保

少子化に対抗して入学者を確保していくためには、大学進学率の更なる向上が必要となる。しかしながら、4年制大学・短期大学を合わせた進学率は56.8%に達しており、これに専門学校進学率22.3%を加えると、約80%の生徒がすでに大学等の高等教育機関に進学しているため、これ以上大学進学率を上昇させるのは容易ではない。最近、大学等の高等教育および2歳児以下の保育園の費用について、住民税が課されない世帯（年収約250万円未満）を対象に無償化する方向で日本政府が検討しているようであるが、これが広がりを見せれば大学進学率の上昇に貢献することもあるかもしれない。

入学者の確保に対して考えられる方策として、留学生の大幅増加も想定されるが、留学生の受入れには奨学金の支給が必要となるとともに、大学院課程のみならず学部教育課程での英語による講義の実施が重要となる。

4 教育のレベルアップと大学の生き残り

18歳人口の減少、大学数の増加およびそれに伴う入学定員の増加に加えて、大学進学率が上昇すると、優秀な学生を獲得しにくくなる。優秀な学生を確保するためには、できるだけ数多くの志願者から選抜することが重要である。各大学は、学部改組、入試制度の変更、教育カリキュラムの改善などの大学改革を進めることによって、受験生にアピールしながら志願者を増やす局面を作りだしている。しかしながら、少子化の進行は各大学の入学者偏差値の低下を招くため、大学の中に学力下位層の入学者が増え、補習教育の実施、志願者に合わせた入試やカリキュラムの多様化を進めなければならなくなる。また、グローバル教育の実施という観点から日本人学生の海外派遣事業の推進およびその基盤となる日本人学生の英語力向上教育の実施、さらには、英語による講義の提供も必要となる。

文部科学省は、グローバル化の進展の中で、小・中・高等学校を通じた英語教育の充実・強化を図ることをすでに提言、進展させており、特に英語によるコミュニケーション能力の育成について改善を加速化すべきとしている。数年後には、現在の学生よりも英語によるコミュニケーション能力を身に着けた学生が大学に進学してくることになる。当然のことながら、大学の講義がグローバル化に対応できていないでは済まされないだろう。

我が国では、これまで18歳人口の減少に逆らって大学数を増加させてきたわけで、少子化が進めば潰れる大学が出現しても不思議はない。大学の存亡がいま現実のものとなろうとしているが、危機は短期大学や下位私立大学に止まらない。近年、景気・経済状態が比較的良好な状況の中で、受験生は、経済的負担よりも「入りたい大学」や「ブランド力のある大学」を目指すようになってきている。さらに、止むを得ないことであるが、講義や実験に多くの時間が拘束される理科系大学よりも文科系大学を選択する傾向も出る。「ブランド力の小さい」地方大学や小規模大学では、研究レベルだけでなく、入学者選抜、教育改善に工夫が必要で、特色があって魅力ある大学や社会的ニーズに対応できる大学が求められる。どのような大学が生き残れるのか、国立大学といえども、舵取りを誤れば破綻する可能性がある。

大学教育センターの発展的改組と伺って

亀山純生（東京農工大学名誉教授）

大学教育センターは、一般教育部廃止後の教養・基礎教育責任体制問題を背景に、本学の法人化・大学院大学化に伴って平成16年に発足しました。その目的は、短期的には大学院重点化の中で懸念された学部教育の空洞化を防ぎ、長期的には大学院を含む本学の教育全体の持続的改善のために、時代の中の大学という広い視野から大学教育の調査研究を踏まえて、農工両学部の現場に即した教育支援を行うことにありました。

私は本センターには、設立準備段階から、そして設立当初は兼務教員として内側から、その後は特に、本センターが主導的役割を担った平成22年カリキュラム改革の過程で主に人社系教養の代表として外側から、関わらせて頂きました。その中で本センターが、当時はなじみが薄かった教育評価・組織的教育改善（FD）運動の定着に、また本学憲章が謳う理念（共生社会の科学技術者養成）に即したカリキュラム改革の実現に、多大な貢献されたことが、いま改めて思い起こされます。特に人社系教養教育に関しては、一般教育部時代の教養と専門の分断構造を全学レベルで改め、本学の理念に即して、「共生人文社会科学」の枠で大学教育に普遍的な人文社会科学科目群を配置するとともに、農工の専門教育と関わる本学独自の「科学技術と社会」科目群を配置する、全国に誇るべき教養・専門の有機的連関構造が実現されました。

今世紀の日本社会は、グローバル化の中で流動化を早め不透明感を増し、人間のシステム化と孤立の中で〈人間存在〉の危機に瀕しています。その中で、共生社会と人間・自然を深く理解する〈骨太い使命志向型科学技術者〉の養成とその持続的改善はますます重要になっています。

これまでの本センターの本学への貢献に改めて敬意を表し、尽力された歴代センター長・専任及び兼務教員の方々の御苦勞に深謝するとともに、グローバル教育の新たな視野の下に本センターの役割と機能がますます発展されることを心からお祈りします。

大学教育センター発足の頃

佐藤勝昭（東京農工大学名誉教授/科学技術振興機構）

1. はじめに¹

本センターは、大学院部局化にともなって本学の教育の全面的な見直しを行うための一環として企画されました²。学部教育から大学院教育までの広範な教育内容について長期的・全学的視野に立って企画・提言することが要請され、筆者は、松岡正邦、亀山純生、福嶋司、山田晃の先生方とともに、「教育部・大学教育センター検討WG」に所属し、大学教育センターの設計にあたりました。農工大の教育を良くしたいという先生方の熱い議論が行われたことを昨日のように思い出します。センター内に①教育プログラム部門、②アドミッション部門、③教育評価・FD部門を置く、組織は専任教員と併任教員から構成するなどの主な骨子はそこで検討されました。

2004年に法人化・大学院部局化とともに本センターが発足、初代センター長は神田尚俊先生でした。筆者は、当初、併任教員としてアドミッション部門に所属しました。

2005年小畑秀文学長体制の発足に伴い、筆者は教育担当副学長となり、大学教育センター長を兼務することとなりました。発足当時の専任教員は教育プログラム部門 吉永契一郎（現金沢大教授）、アドミッション部門 菅沢茂（実践女子大教授）、教育評価・FD部門 森和夫（現技術教育研究所取締役）の3名でしたが、農・工・BASE 3部門からの併任教員とともに、絶えず議論しながらセンターを運営しました。

2. 発足当初の活動を振り返る

発足当初、本学には教育に関する課題が山積しており、本センターは一つ一つの課題に真摯に取り組みました。例えば、平成18年度カリキュラムへの提言³、TOEICの導入および放送大学科目導入試行の提案⁴、学内GPの実施⁵、高大連携を初めとする入試広報、入学者受入方法の検討と提言⁶、入学者の学力低下への対応策⁷、大学教育委員会の委託によるシラバスの管理・運営および学生による授業評価の企画と実施⁸、初任教員研修、TA研修、FDセミナーなど、本学の教育をしっかりと支える役割を担ってきました。このほか、理系大学における教養教育のあり方を探るなどのシンポジウムを開催し、ニュースレター、リーフレット、大学教育ジャーナルを刊行するなど本学の教育デザインを先導してきました。

もう一つの大きな課題が、大学評価学位授与機構による「大学機関別認証評価」への対応でした。受審に当たって自己評価書の根拠資料のためのデータ整理・分析、アンケートの立案・実施・解析などに、本センターが全面的に協力しました。センターの協力なしには、あの膨大な自己評価書は完成しなかったでしょう。

大学評価学位授与機構の訪問調査(2006年11月)の際、審査員によるセンター教職員に対する予定外のインタビューが行われました。機構から示された評価結果では、9項目の「優れた点」が掲げられ、「全学的な視点から教育及び学生の受入に関する研究、企画及び調整を行う大

学教育センターが設置されている」および「定例 FD セミナー，新任教員のためのセミナー及びベスト・ティーチャー表彰制度の受賞教員による講演会の開催など，大学教育センターを中心に学内の FD 活動が活発に行われている」という 2 項目を挙げ，本センターを高く評価しました。また，多くの評価基準，観点において，上に述べた授業評価アンケートを初め，本センターで実施している事業が引用されました。このように，第三者から見て，本センターは本学の教育を語る上で欠くべからざる存在と見られました。

3. 大学教育センターと教育部とのギャップ

認証評価で高い評価を頂いたにもかかわらず，本センターは，本学教育部の構成員に必ずしもよく理解されなかったのは残念なことです。学生による教員評価も十分な理解が得られませんでした。

当時の監事の小林俊一先生は，「センターが持つカリキュラム，アドミッション，教育評価，ファカルティディベロップメント等々は今後大学が持つべき機能の過半を占めるといって過言ではない。センターの役割はそれほどまでに重い。・・誤解を恐れずいくつかの問題点を指摘してみたい。まず，カリキュラムであるが，現行の農工両学部のそれは決して望ましいと言えるものではない。教科の重複や理解不能な空白が驚くほど多い。これは明らかに学科の縦割りと相互不干渉という悪弊の結果であり，学生に対する教育的配慮の欠如である。」と断言し，「これを正すのはセンターの役目なのであるが，これがうまく機能しないのは，学部・学科を指揮する権限が与えられていないためである。」として，大学教育センターの権限の強化を訴えました⁹。

今振り返って見ると，当時のセンター活動は，専任教員の個人的活動に過度に依存し，組織的活動として行われなかったことなど反省点がありました。発足して 3 年のうちに教育評価・FD 部門の森教授と，アドミッション部門の菅沢教授があいついで退職されたことも逆風のもとになりました。センターでは，平成 18 年度，自己点検評価活動を行い，やっている活動をもっとアピールするとともに，もっと構成員の中にとけ込めるように自己改革を進め，特色 GP をセンターが中心となって取りに行く姿勢をみせるなど，アクティビティを高める努力をしました。

4. 今後の教育力の強化に向けて

2013 年，当時の瀬瀬明伯副学長／大学教育センター長は，「学生の入学から社会への輩出までの支援，評価，改革をすすめるのがセンターの役割である」として，大学教育センターの使命の再定義と改革を行いました。3 部門の垣根を取り払い，学部と共同でアドミッション広報を進め，学生総合データベースを構築してきめ細かい学生指導を進めるなどの努力を重ねました。また，教育力充実のために 4 教員体制とするなどの改革も行われました¹⁰。

この改革から 6 年が経過しました。大学は，18 歳人口の大幅な減少，社会からのグローバル人材養成へのニーズ，Society 2.0 を目指す ICT/AI 人材供給の要望など，取り巻く環境の大きな変化に直面し，迅速な対応が求められています。大野弘幸学長をはじめとする執行部は，教育力強化のための新たなシステムを構想中と伺っています。大学教育センターがこれまで築いて

きた優れた資産をベースに、さらなる充実が図られることを強く願っています。本ジャーナルが形を変えて、再び本学における教育力のアクティビティの指標になることを期待します。

参考文献

- 1 佐藤勝昭：巻頭言「知の創造拠点を支える大学教育センターたれ」；大学教育ジャーナル第3号(2007)p.1.
- 2 小畑秀文：巻頭言「大学教育センターに期待する」；大学教育ジャーナル第2号(2006)p.1
- 3 佐藤勝昭：平成18年度カリキュラム改革の骨子；大学教育ジャーナル第2号(2006)p.115.
- 4 吉永契一郎：本学におけるTOEIC-IPおよび放送大学の調査結果；大学教育ジャーナル第4号(2008)p.51
- 5 三浦豊：【学内GP】ヒトゲノム取り扱い実験の基礎教育と高大連携事業への発展；大学教育ジャーナル第4号(2008)p.63
- 6 菅沼茂，佐藤勝昭，岡山隆之，桑原利彦：AO入試を含めた入学者受け入れ体制の改善について；大学教育ジャーナル第2号(2006)p.45.
- 7 菅沼茂，佐藤勝昭，岡山隆之：学力低下問題への対応ー科学技術系大学における導入教育の在り方；大学入試研究ジャーナルNo.16(2006)p119.
- 8 森和夫，福嶋司，竹内道雄，梅田倫弘，間下克哉：授業評価アンケートによる講義の検討ー2004年度前期調査結果の分析と提言ー；大学教育ジャーナル創刊号(2005)27.
- 9 小林俊一：大学教育センターへの期待；大学教育センターニュース第6号(2006.1)1.
- 10 瀨瀨明伯：巻頭言「大学教育センター改革」；大学教育ジャーナル第9号(2013)1.

教育改革のための原動力

小笠原正明（北海道大学名誉教授，（一社）大学教育学会常務理事）

大学教育センターは、大学院重点化後の学部教育を担保するために作られた組織で、私が赴任した 2006 年には、各部局から集まった人たちが専任教員と一緒に FD、授業評価、情報収集、教育プログラム改革など、さまざまな活動をしていました。カミソリのように切れる工学府・BASE の方々や個性的で人徳が感じられる農学府の方々と一緒に働いたことが懐かしく思い出されます。会議のあと福嶋司センター長の部屋に集まって議論の続きをし、やがて九州の地酒が出て……などという、今から考えると牧歌的な時代でもありました。

私が教育プログラム部門に専任の教授として赴任したのはセンターができて 2 年目で、はじめは福嶋先生が同部門長を兼任しておられましたが、2 ヶ月後に引き継ぎました。梅田倫弘副センター長を部門長とする教育評価・FD 部門は、FD 活動や授業評価においてすでに離陸を果たしていたと思います。大学全体の状況としては、BASE の中田宗隆教授を主査とする大学改革検討WGが「中期的な見通しに基づく大学運営のための検討課題」という中間答申を出し、それを受けて当時の小畑秀文学長が、教育組織、教育プログラム、管理運営体制の 3 つの改革を学内に呼びかけた直後でした。平成 22・2010 年を目途に、教育の効率化、教養教育・基礎教育の改善、大教センターの役割の見直しをするという、緊急かつ包括的なものでした。センターの教育プログラム部門はこの改革のための原動力となることが期待されており、私自身も教育委員会のもとにつくられた教養教育研究会、その後の教養教育協議会に参加して議論しました。

教育改革の「中田プラン」はかなりはっきりしたもので、教養・基礎教育を全学出動で行い、センターに教養教育担当部門と基礎教育担当部門において大学教育員会の実働部隊とするというものでした。教育組織の問題と並行して、外国語や理系基礎科目のコンテンツが検討され、化学、物理、生物についてはモデル授業の開発も行われました。また、教育支援のためのティーチングアシスタント（TA）についても検討がなされました。私自身は審議途中の 2008 年 3 月に定年で去らざるを得ませんでした。教養教育・基礎教育に関する考え方が農学部と工学部でかなり違っていたのが気がかりでした。また全体に学科完結主義の傾向があり、研究と教育の組織原理について混同があったように思います。TA を本当に授業に役立てようとしたときに出遭った強い抵抗はその一つの表れでした。しかし、センターには能力の高い方々が多く、それぞれが農工大の教育を何とかしたいと思っておられましたので、中長期の見通しは明るいと考えておりました。

基礎教育の質向上と効率化の切り札として始めた新しいタイプの大型授業は、農工大時代にはものになりませんでした。その後、筑波大と北大でインテグレート科学の授業でブラッシュアップすることにより、一定の成果が得られました。ネット活用を前提とするこの授業のコンテンツと方法は、農工大に起源があります。いずれ何らかの形で還元させていただければと考えています。

成果の見える大学教育改革を

森 和夫（技術・技能教育研究所）

大学教育センターに勤務したのは創設期の2年間である。多くの期待と希望を寄せられてスタートしたのを覚えている。私の専門は職業能力開発であり、農工大の教員・職員の能力開発を第一にと考えていた。私は「論より実践、論は後でついてくる」という考え方を持っている。主に教員評価と教員の教育力の向上がテーマであった。後者ではFDセミナー、新任教員セミナー、学生向けのプログラム開発などを担当した。後に、この実践をもとにして「人材育成の見える化」という本を出版した。徳島大学の4年間と東京農工大学の2年間の合計6年間の活動を通して感じたことは、大学教育改革は「論多くして成果ほど遠し」である。

大学教育センター専任教員の専門性が大学教育研究である者は少ない。さらに大学教育学会も学として成り立つかどうかとも問われている。従って、兼任教員は当然のことだが、専任教員の職業生涯も自らの専門性の上に創り上げるのは必然のことであった。しかし、この部分がなかなか理解されない。

大学教育改革を進めるに際して、今何が必要かという問いかけに、私は実践であると答えたい。学生指導をより良いものにするのは、大学教員としての自覚と実践が欠かせない。大学教育センターが求めていたものはこの環境づくりと考えたい。

東京農工大学を退職後、すぐに技術・技能教育研究所を創設した。現在、私は三菱重工業やトヨタ自動車、明治、凸版印刷など複数の企業に身を置き、研究開発及び製造分野のマネジメント層、リーダー層の能力開発を支援している。企業では成果の出せないコンサルタントは出入りできない。しかも会社の未来をかけた研究開発においてこの点は極めてシビアに扱われる。活用するのは私の専門研究から生まれた独自の手法のみ。実践で成果を得て、それをもとに立論し、論によって新たな実践を展開するというサイクルが回る。本当はこれを大学教育センターで行いたかったのだ。

多くの大学で「成果の見える大学教育改革」を是非実現してほしいと願う。

創業から 13 年を経て思う

菅沢 茂（実践女子大学教職課程）

私は東京都の教育行政から現場に戻り、都立小石川高校長から農工大の大学教育センターに移って 3 年後、芝浦工大の工学部教職課程に転出した。その 1 年後、同大併設中高の校長となって 8 年過ごし、そこから現在の実践女子大教職課程へ転勤して 2 年経とうとしている。よく考えると疾風怒濤の戦国時代を生き抜いたような気もするが、実際は平穏な印象しか残っていない。過去に未練はなく、いつもあしたのことを楽しみに考えてきた。生涯にわたって教育に携われたことを感謝している。

2004(平成 16)年 4 月、森和夫氏と私の 2 名が初めてセンターに配置された。大学教員の基本を森先生から昼食のたびに、食堂の一角でガイダンスをしていただいた。いまでも鮮明な記憶に残り、感謝に絶えない思いである。驚くほど数多くの委員会に出席した。広報活動のグランドデザインを描き、その一つとして行ったキャンパスツアーの企画運営、アルクネットアカデミーの導入、初年次教育の実施、両学部 AO 入試の提案等が印象に残っている。また、普後一先生からお声を掛けていただき、3 年間科研費による昆虫行動モデルの研究分担にも携わることができた。その成果の一部を論文「CD-ROM 教材の教育現場における活用とその評価」として『大学教育ジャーナル第 3 号』にも投稿した。さらに、工学部の日本文化論と農学部の基礎ゼミの科目も担当した。望外の喜びである。

シュブランガーによれば、教育者は社会的人間と宗教的人間の特質を合わせ持つ人で、他人と精神的に融和合体しようとする愛の活動を中心に諸活動を統合していく人だという。まさに当時、農工大の教員が日々の専門研究に埋没することなく、真面目な学生らへの教育実践にも愛をもって最善を尽くす姿に頭の下がる思いがした。やわらの古伝に「分け登るふもとの道は多けれど 同じ高根の月をこそ見れ（登假集）」とある。農工大は今どんな道をたどって頂きに至ろうとしているのだろう。行程はさまざまでも、めざす山頂はひとつである。淡々としておこたらず、あせらず、汗をかいて登れば、きっと学生のための理想の大学教育に到達するに違いない。

大学教育センターの誕生と終焉

国見裕久（東京農工大学名誉教授）

平成 16 年 4 月 1 日からの国立大学法人化を控え、平成 14, 15 年は本学にとって大きく変革の時を迎えていた。本学の最大の願望は、旧帝大等が進めていた大学院部局化を全学規模で達成することであった。大学院部局化に関しては農工で温度差があり、積極的に部局化を目指す工学部と、部局化に消極的な農学部に分かれていた。当時、私は連合農学研究科長として大学院部局化を推進すべきという立場でこの問題に関わっていた。高等教育局専門教育課にアポなしで度々訪れ、本学にとっての大学院部局化の重要性を担当課長補佐に説明したが、課長補佐からは「先生達は名刺に大学院教授と印刷したいのでは」とか「教育よりも研究をしたいだけではないのか」等、辛辣な批判が繰り返された。この現状を打開するために宮田清蔵学長は、農学部、工学部、事務の定員の一部を大学教育センター設置に振り替えることを決定し、大学院部局化と同時に大学教育センターが設置された。これが大学教育センター誕生の経緯である。大学院部局化により研究を通して知の創造に積極的に取り組むと同時に、大学教育センター設置により学部教育も責任もって行うことを内外に示した。その後、大学教育センターとは、農学部長として授業評価後の対応や兼務教員の推薦に関わった。

平成 25 年 4 月 1 日に本学の理事（教育担当）・副学長を拝命され、同時に瀨瀨明伯先生の後を受けて大学教育センター長に就任した。センター長に就任して最初に感じたことは、センターが農工学部から信頼されていないということであった。両学部とも教育は、センターの干渉を受けず、部局の責任において行うという考え方が強かった。しかし、当時社会からは大学の教育の質的転換を求める声が大きく、それを反映して平成 24 年 8 月には、中央教育審議会の答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学に～」が公表された。大学院教育については、平成 23 年 1 月に中央教育審議会の答申「グローバル化社会の大学院教育～世界の多様な分野で大学院修了者が活躍するために～」が公表された。両答申で述べられていることは、大学が主体となり体系的な教育課程を組織的に展開することにより、教育の質的転換を図ることである。このことは正に大学教育センターが担うべき仕事であると考え、授業科目のナンバリング設定、新たな評価方法としてのルーブリックの導入、教養教育の改革、4 学期制の導入、高大接続プログラムの実施、国際化への対応として授業科目の英語化やグローバルプロフェッショナルプログラムの実施等、両学部の協力を得ながらセンター教員が中心となって取り組んできた。しかし、残念ながらこれらは全学一丸となった取り組みにはならなかった。これはひとえにセンター長であった私の力不足によるものであるが、本学の研究至上主義の風潮が影響したことも否めない。大学教育センターが廃止され、グローバル教育院（仮称）が設置されると聞いているが、大学の本来の使命である教育の充実、とりわけ、本学の教育の弱点である俯瞰的な力を養成するリベラルアーツについて、新たな組織で全学的な論議が進展することを期待したい。

